

巨大複合災害である東日本大震災の発生から1か月が過ぎた。

16年前の阪神大震災の場合、発生から1か月目に判明していた死者数は5378人、また行方不明者は2人だった。阪神大震災の最終的な死者数(直接死)は5516人で、行方不明者は3人(兵庫県ならびに消防庁による)だったので、地震発生から1か月が経過した時点で、人的被害のほぼ全体を把握できていたことになる。

地震と津波による甚大な被害、被災エリアが広範囲に広がっていること、さらに原発事故で政府の人的・物的リソースの配分が分散されざるを得ないことなどが全容の把握を困難にし、また、救援・支援活動の遅



## 東日本大震災2次被害防止を

滞を生んでいる。東日本の太平洋岸一帯を中心とする被災地では、電気、水道、ガス、交通手段などのライフラインが徹底的に破壊され、避難生活は一層厳しいものにな

っている。過酷な避難生活が続くと、2次災害ともいえる「震災関連死」(阪神大震災では900人超)を生み、さらに震災の被害を拡大してしまつ。加えて、今回の大震災では、ラインフラインに関係して、次のふたつの新たな深刻な問題が

関係者の努力に期待したい。きないという事態は生じていない。しかし、水道水の汚染問題は今後長期にわたる恐れがある。水道関係者の間では、汚染された原水から放射性物質を除去する方法の検討が始まっている。その中心地帯で、発電能力の約30%が失われてしまったのである。電力は単に一般家庭における必需のエネルギーというだけでなく、産業用の動力としても重要で、電力不足は産業・経済活動に重大な支障をもたらす。電力消費は夏場にピークを迎える。電力不足は首都機能をマヒさせかねない。被災した火力発電所の復旧を急ぐとともに、不足する部分については、それをどのようにシエアしていくのか、すみやかに政府主導で緻密な対策案を練り上げる必要がある。

(安部誠治・関西大学社会安全学部教授)